

長門市経営改革プランの進捗状況をお知らせします

長門市では、行政運営に「改革と再生への挑戦」という民間的な経営理念を導入し、3つの重点課題と11の改革項目からなる「長門市経営改革プラン」(計画期間：平成18～21年度)を策定し、行財政改革に取り組んでいます。プラン策定から2年目となる平成20年1月現在の進捗状況をお知らせします。

改革プランでは、11項目を実現するため、90の事業を掲げていますが、現在、計画が20年度以降実施予定3事業以外の87事業で取組中または完了となっています。改革項目ごとに、主な取り組み状況について報告します。

改革プランの項目別進捗状況表

重点課題	改革項目	事業の進捗状況		
		未着手	取組中	完了
1. 財政健全化に向けた取り組み	歳入の確保		10	
	歳出の見直し		11	6
	財政状況の分析と開示		4	1
2. 効率的・効果的な組織体制の整備	定員管理の適正化		6	1
	組織機構の見直し	2	3	8
	事務事業の見直し		5	1
	公共施設運営の見直し		8	5
	電子自治体の推進	1	4	1
3. 成果志向に転換する行政運営の仕組みづくり	人材育成システムの確立		3	3
	市民との協働体制の確立		4	
	行政評価システムの導入		3	
計		3	61	26

単位：件

1. 財政健全化に向けた取り組み

歳入の確保

徴収対策本部による徴収強化、水道料金の適正化

歳出の見直し

給与構造改革（給料表平均4.8%引き下げ）、県内旅費日当の廃止、補助金の見直し

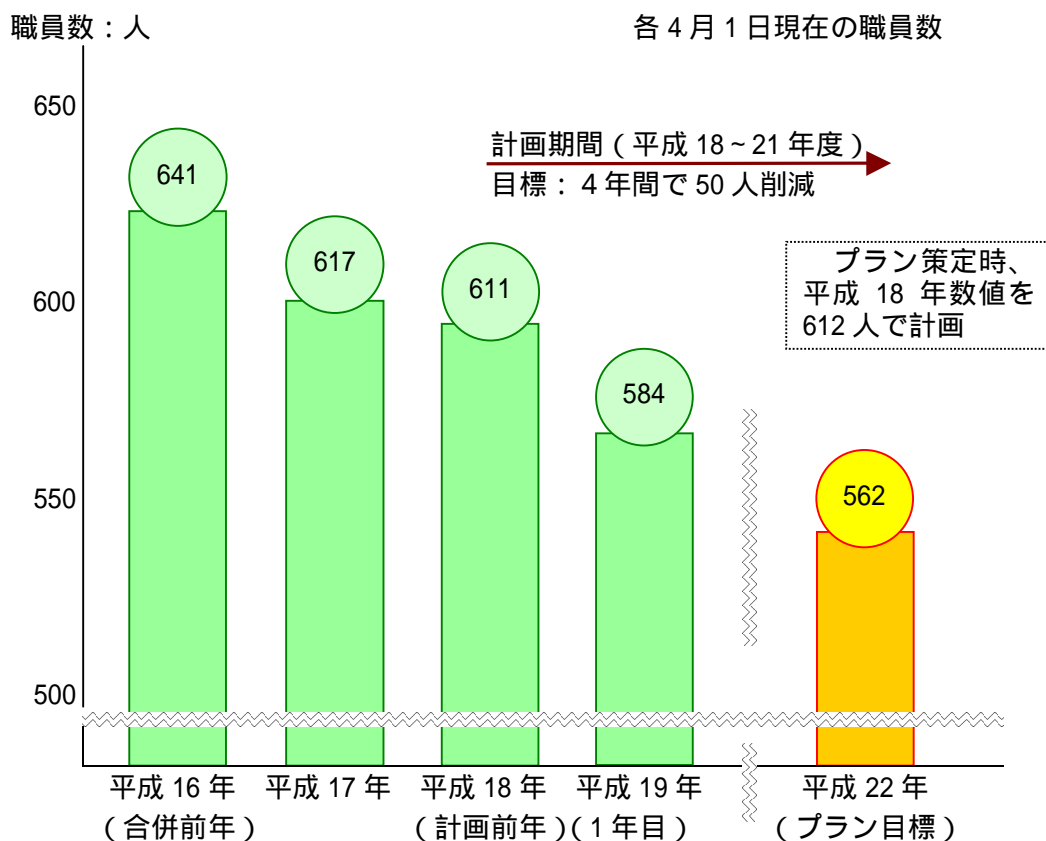
財政状況の分析と開示

中期財政見通し、財政状況などの作成と公表

2. 効率的・効果的な組織体制の整備

定員管理の適正化

改革プランでは、4年間で職員数を50人(8.2%)削減するとしています。平成18年度では27人削減(進捗率54%)し、合併前年と比較すると57人(8.9%)の減となっています。



組織機構の見直し

「組織機構の改編」(平成19~21年度)に基づく見直し

事務事業の見直し

窓口アンケート調査実施

公共施設運営の見直し

指定管理者制度(12施設)、アウトソーシング推進のための指針策定

電子自治体の推進

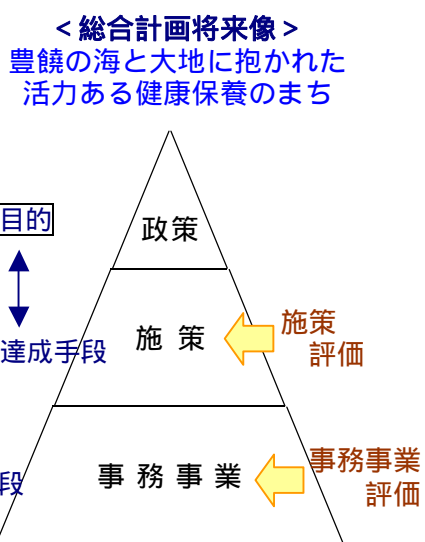
電子申請システム拡充、CATV網整備

3. 成果志向に転換する行政運営の仕組みづくり

人材育成システムの確立
人材育成基本方針策定、人事評価システム試行
市民との協働体制の確立
パブリック・コメント制度導入

行政評価システムの導入

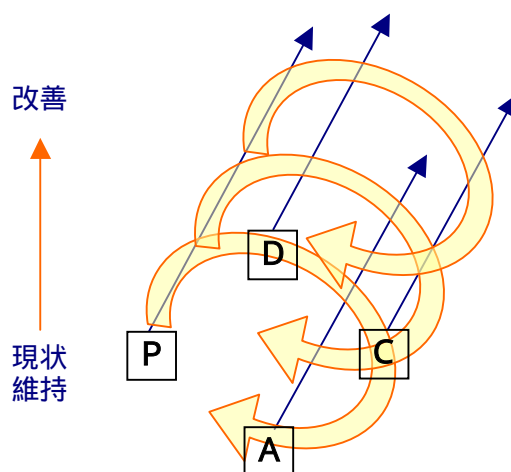
職員自ら課題を見つけ絶えざる改革・改善を行っていく仕組みとして、平成 19 年度から行政評価制度を導入しました。導入初年度は、PDCA サイクル（マネジメントサイクル）の確立と職員の意識改革による「改革と再生への挑戦」を進めていくことに重点をおきました。



PDCA サイクルとは、計画（Plan）を実行（Do）し、行政評価制度による検証（Check）に基づき改善（Action）を行い、段階的かつ継続的なマネジメントサイクル（PDCA）を構築することで、改革・改善を進めていくことを言います。

< 平成 19 年度 >

市総合計画将来像を達成するために掲げられた 128 の具体施策を対象とした施策評価と具体施策を達成する手段である 649 業務について事務事業評価を実施しました。



長門市行政改革実施計画（経営改革プラン）

実施計画体系表

重点課題	改革項目	実施項目	No	
1 財政健全化に向けた取り組み	1 歳入の確保	1 徴収率の向上	111	
		2 受益者負担の見直し	112	
		3 新たな財源の確保	113	
		4 市有財産の有効活用	114	
	2 歳出の見直し	1 人件費総額の抑制	121	
		2 事務事業のコスト削減	122	
		3 物件費等の削減	123	
		4 補助金の見直し	124	
		5 予算編成方式の調査・研究	125	
	3 財政状況の分析と開示	1 財政健全化計画等の策定	131	
		2 財政状況の公表	132	
		3 人事行政の運営等の公表	133	
2 効率的・効果的な組織体制の整備	1 定員管理の適正化	1 定員管理の適正化	211	
		2 各種委員等の適正化	212	
	2 組織機構の見直し	1 効率的な組織機構への改革	221	
		3 事務事業の見直し	1 執行方法等の見直し	231
	4 公共施設運営の見直し	2 庁内会議の改革	232	
		1 民間活力の導入	241	
		2 既存公共施設の利活用	242	
	5 電子自治体の推進	3 公共施設運営の整理合理化	243	
		1 情報システム運用等の見直し	251	
		2 情報システムの共同開発	252	
		3 情報システムの危機管理	253	
	3 成果志向に転換する行政運営の仕組みづくり	1 人材育成システムの確立	1 人材育成基本方針の策定	311
			2 職員研修の充実	312
3 職員提案制度の活用			313	
4 人事管理制度の整備			314	
2 市民との協働体制の確立		1 行政情報の共有化	321	
		2 パブリックコメント手続の導入	322	
		3 自治組織等との連携	323	
3 行政評価システムの導入		1 段階的な行政評価システムの構築	331	
		2 総合計画や予算との連携	332	

経営改革プランに掲げる実施項目ごとの進捗状況は次のとおりです。

長門市経営改革プラン実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
				未着手	取組中	完了	
111	徴収率の向上	徴収強化策の検討と実施	税務課・関係課				徴収対策本部で「滞納整理強化月間」を設定(10月・4月) 県職員2名による併任徴収の実施(H19.10～)
		収納率向上の取組 資料A	税務課・関係課				滞納情報の共有、臨戸徴収の共同実施。不動産の公売、ネットオークションの活用。
112	受益者負担の見直し	公共下水道使用料の適正化	下水道課				19年度: 適正な使用料の算定・改定を行うため、専門業者に算定業務を委託。この資料をベースに検討を進めている。
		上水道料金の適正化	水道課				19年度: 料金改定(H20.4.1～)の条例改正案を9月議会に上程し可決
		農業集落排水使用料の適正化検討	農林課				農林課、水産課から下水道課に統合し、適正化を検討中
		漁業集落排水使用料の適正化検討	水産課				
		その他の使用料、負担金等適正化の検討	財政課・関係課				関係課による情報交換会(H19.11)の実施、実態調査(H19年度)
113	新たな財源の確保	広告収入の確保	財政課・関係課				水道使用量のお知らせ、納入通知書(水道課) 窓口封筒の寄附(H20.3～予定) 市要綱・基準、バナー広告、各種印刷物への広告の検討
		市有財産の有効活用	財政課・関係課				普通財産の有効活用と有効活用の検討
114	市有財産の有効活用	市有財産の検証	財政課・関係課				普通財産の売却(19年度: 市有地、市マイクロバスの公売実施)
		市有財産の売却	財政課・関係課				
121	人件費総額の抑制	職員数の削減	総務課				定員適正化計画による適正管理
		給与構造の改革	総務課				H18.4～ 給与構造改革(給料表平均4.8%引き下げ、給料表9級 7級による職務級の原則の徹底等)
		退職手当制度の見直し	総務課				H18.4～ 在職期間中の貢献度をよりの確に反映できる制度となるよう、国に準じ改正
		諸手当の適正化(特殊勤務手当等)	総務課				H19.4～ 給与構造改革に基づく管理職手当見直しを実施

長門市経営改革プラン実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
				未着手	取組中	完了	
121	人件費総額の抑制	技能労務職の給与適正化	総務課				行政職給料表(二)導入に向けて現在、組合と交渉中
		県内旅費の日当の廃止	総務課				旅費条例の一部改正(H18.10.1施行):県内泊なし日当(1,300円)の廃止
122	事務事業のコスト削減	公共工事コスト縮減計画	都市建設課 関係課				H18資料収集H19～計画策定に向けて検討中。関係課との意見調整と実行可能な具体策、検証方法が課題
		事務事業の見直し	全課				行政評価(事務事業評価シート(PDCAサイクル)作成)時や予算の要求時に各課で検討し実施
		外国語指導助手の削減	学校教育課				プラン目標:4人 3人 H18.8～達成済
		派遣社会教育主事の削減	社会教育課				プラン目標:4人 3人 H18.4～達成済
		社会体育指導員の削減	体育課				プラン目標:6人 4人 H18.4～達成済。H19.4～1人減で3人に
		学校用務員の段階的廃止	教育総務課				H19.4～ 2人 1人、H20.4～ 廃止予定
123	物件費等の削減	物件費コストの削減	財政課・関係課				予算の要求時や行政評価時に各課で検討し実施(H19年度10%削減)
		維持補修費コストの削減	財政課・関係課				現状把握について各課で整理し、予算要求時等に検討 施設の維持管理費及び課題等の全体把握調査が課題
124	補助金の見直し	補助金の評価と検証	財政課・関係課				「補助金の管理シート」による調査と検証を全庁をあげて実施(H18年度、H19年度)
		補助金の交付基準の策定と実施	財政課・関係課				「補助金の交付に関する基準」策定 H18.5、H19.6改定 H19年度予算10%削減、H20年度予算では基準による見直し
125	予算編成方式の調査・研究	枠配分方式の調査研究	財政課・全課				H20年度予算編成より段階的な枠配分方式に移行

長門市経営改革プラン実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
				未着手	取組中	完了	
131	財政健全化計画等の策定	財政健全化計画 資料B	財政課				『長門市中期財政見通し』H18.10作成 同上H19年度改訂版をH19.10作成
		経営健全化計画	水道課				『長門市水道事業中期経営健全化計画』H19.3策定
132	財政状況の公表	B/S、行政コスト計算書	財政課				バランスシートに加え、H19年度からは行政コスト計算書を作成
		情報提供の年間計画	秘書広報課ほか				H19.4.1号：予算、H19.6.1号、H19.11.15号：財政状況、H19.12.1号：中期財政見通し(改訂版)を市広報掲載
133	人事行政の運営等の公表	定員・給与等の公表	総務課				H19.3.1号広報、HPで人事行政の運営、職員給与の状況等について公表
211	定員管理の適正化	定員適正化計画の推進 資料C	総務課				プラン目標：4年間で50人削減：初年度(H18)目標10人減 27人減(4年間の目標進捗率54%)
		多様な雇用形態の活用	総務課				再任用職員(H18)、嘱託職員、臨時職員の活用
212	各種委員等の適正化	委員数の適正化	関係課				『附属機関等の設置及び運営に関する基準』を策定し、基準により各課で取り組み中
		委員会の統廃合の検討	関係課				『附属機関等の設置及び運営に関する基準』を策定し、基準により各課で取り組み中
		環境衛生推進協議会の統合	生活環境課				プラン目標：平成21年度 4地区 1地区 平成20年度 長門市快適環境づくり推進協議会として統合予定
		旅館建築審査会の廃止	都市建設課				プラン目標：平成19年度 都市建設課で他団体の実例、県・他市の担当者からの聞き取り調査等検討精査した結果、今後も存続することに(H19.9)
		公運審の段階的な統合	社会教育課				公民館協力員制度
221	効率的な組織機構への改革	組織機構の改編	総務課				組織検討委員会で検討 19年4月から3年間の「組織機構の改編」を公表(H19.2.1号広報)

長門市経営改革プラン実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
				未着手	取組中	完了	
221	効率的な組織機構への改革	総合支所のあり方の見直し	総務課				H18年度 組織検討委員会が19年4月から3年間の組織改編の考え方を示し、その内容を公表(H19.2.1号広報)
		国体準備室の設置	総務課				H18.4.1 新設
		高齢障害課の係再編	総務課				H18.4.1 改編 3係 2係
		健康増進課の係再編	総務課				H18.4.1 改編 3係 2係
		6次産業推進室の設置	総務課				H18.4.1 新設
		下水維持管理部門の統合	総務課				H18.4.1 一部統合(三隅地区) 農集、漁集、公共下水の3事業の維持管理部門の本庁下水道課統合を検討中
		水道課の組織改編	総務課				H18.4.1 3分室を廃止
		教育委員会の組織改編	総務課				H18.4.1 一部改編(総務部門)、H19.4.1 3事務所を廃止
		CATVの組織改編	総務課				プラン目標:20年度
		地籍調査事業の統合	総務課				プラン目標:20年度
		プロジェクト・マネジメントの調査研究	総務課・関係課				『プロジェクト・マネジメント技法の手引』H18.12作成
	医療費適正化対策チーム	市民課・関係課				医療費適正化プロジェクト(H19.1.26 設置を承認)	

長門市経営改革プラン実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
				未着手	取組中	完了	
231	執行方法等の見直し	日常の作業手順マニュアル	総務課・全課				業務マニュアルの作成手順(H18.10.16 行革本部で承認) 各職場で1職場1マニュアルを目指し取組中
		窓口アンケート調査(来庁者)	総務課・関係課				窓口アンケートを実施(H18.11.16～30、H19.11.16～30) 結果概要をH19.2.1号、H20.2.1号市広報、HP掲載
		事務事業の見直し	全課				行政評価(事務事業評価シート(PDCAサイクル)作成)時、予算の要求時、業務マニュアルの作成・見直しなどにより各課で検討し実施
		体育行事等での合同開催	教育委員会				公民館まつり合同開催(ラホールゆや:H19.3.3～4)
232	庁内会議の改革	政策・事業調整会議の設置	総務課				要綱第3号H18.3.30(H18.4.1施行)
		会議での意思決定と実行	総務課				18年4月から毎月1回開催
241	民間活力の導入	アウトソーシング指針の策定	総務課・関係課				『アウトソーシング推進のための指針』H19.3策定
		指定管理者制度(18年度)の導入	関係課				12施設(静ヶ浦駐車場、ながと総合体育館、青海島オートキャンプ場、伊上海浜公園オートキャンプ場、水産多目的集会所、林業センター、心身障害者福祉作業所、渋木児童館、俵山幼兒園、地域福祉センター、日置地域福祉センター、黄波戸自転車置場)
		(指定管理者制度) 配湯施設、公衆浴場の検討	商工観光課				湯本温泉旅館協同組合と協議中
		(指定管理者制度) 湯免ふれあいセンターの検討	商工観光課				検討中
		(指定管理者制度) 日置農村活性化交流センターの検討	商工観光課				制度導入も含め検討中
		(民間委託) 浄化センター(東深川、俵山、黄波戸)	下水道課				プラン目標:21年度 検討中
		(民間委託) 学校給食調理業務の検討	教育総務課				検討中

長門市経営改革プラン実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
				未着手	取組中	完了	
242	既存公共施設の利活用	利用状況の検証	総務課・関係課				公共施設の活用状況を調査 H19.10長門市庁舎等行政財産貸与規則、行政財産貸付基準作成
		維持管理の検討	総務課・関係課				関係課で調査・検討 公有財産台帳(時価評価)の作成が課題
243	公共施設運営の整理合理化	子育て支援施設の検討	地域福祉課				子育て支援計画策定H19.8 計画に基づき、地元、保護者に説明会を開催
		青海島児童館の廃館	地域福祉課				H19.4.1廃館
		青海島小学校の廃校	教育総務課				H18.4.1廃校
		深川中学校大畑分校の廃校	教育総務課				H18.4.1廃校
251	情報システム運用等の見直し	事務事業の調整組織の設置	企画振興課				情報化リーダーによる検討(長門市情報化リーダー設置要綱)
		情報システムの評価、更新	企画振興課				プラン目標:21年度 20年度から業務プロセスの明確化とその方向性を検討予定
252	情報化システムの共同開発	電子申請システムの開発	企画振興課				18年度:県内市町の共同開発により福祉関係15手続きが電子化 19年度:水道の開栓閉栓、後援共催申請、採用試験受験申込
		電子申請システムの運営	企画振興課				電子申請利用の促進が課題
253	情報システムの危機管理	情報インフラの冗長化	企画振興課				公共施設間のインフラ整備 19年度:日置・油谷地区をINS回線からCATV網へ変更 20年度~:三隅地区も含め市全体のネットワークポリシー構築予定
		障害時対応マニュアルの整備	企画振興課				19年度:障害時における手順書、FAQ(初心者用Q&A)を整理公開し、一次的障害に対応。20年度:同上を充実し、速やかな対応を可能とする予定。
311	人材育成基本方針の策定	人材育成基本方針の策定	総務課				『長門市人材育成基本方針』H18.10策定

長門市経営改革プラン実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
				未着手	取組中	完了	
312	職員研修の充実	先進事例調査、研修実績の把握	総務課				17年度の研修実績を調査
		職員研修計画の策定	総務課・関係課				19年度～基本方針に基づき年度計画を策定
313	職員提案制度の活用	先進事例の調査	総務課				先進事例の調査
		職員提案制度の見直し	総務課				要綱一部改正H19.10
314	人事管理制度の整備	人事評価システムの検討と導入	総務課				18年度：人事評価システムを構築 19年度：課長級で試行
321	行政情報の共有化	CATV網を活用した情報提供	企画振興課 全課				展開中
		情報提供の手法を検討	秘書広報課・全課				庁内については、イントラネットを通じ情報を共有。今後は、CATV、HP等を利用した地域協働に向けた情報提供の仕組みづくりが課題。
322	パブリック・コメント手続の導入	制度の導入と実施	総務課 企画振興課 秘書広報課				長門市民パブリック・コメント手続要綱（H18.7.1施行） 安全で安心なまちづくり条例、総合計画基本構想、子ども読書活動推進計画、国民保護計画、障害者プラン、健康増進計画、地域福祉計画、男女共同参画計画
323	自治組織等との連携	住民自治の推進の調査研究	社会教育課				先進地視察（菊池市）、公民館事業企画運営委員会の地域協働など
331	段階的な行政評価システム構築	事務事業の進行管理システムの構築	企画振興課 総務課				19年度：行政評価制度の導入
		マネジメントサイクルの確立	総務課 企画振興課				
332	総合計画や予算との連携	事務事業の進行管理システム構築	企画振興課・総務課・財政課				18年度：長門市総合計画に、現状および5年先の「目標指標」を掲載、 19年度：行政評価制度の導入

Noの3桁数字は、左から重点課題、改革項目、実施項目の番号。

< 重点課題 >

1 財政健全化に向けた取り組み

2 効率的・効果的な組織体制の整備

3 成果志向に転換する行政運営の仕組みづくり

	3	61	26	90
	(未着手)	(取組中)	(完了)	(合計)
	3.3%	67.8%	28.9%	100%

資料 A

1 財政健全化に向けた取り組み

(1) 歳入の確保

No	実施項目	取組概要	年次計画				数値目標等	担当部署
			事業内容	H18	H19	H20		
1-1	徴収率の向上	市税等の自主財源の確保、負担の公平・公正を期すために適切な徴収指導や滞納整理を行う。	徴収強化策の検討と実施					税務課 関係課
			収納率向上の取組 (H16実績) ・市税 (86.2%) ・国民健康保険料 (80.3%) ・水道使用料 (92.0%) ・下水道使用料等 (88.4%) ・住宅使用料 (88.3%) ・介護保険料 (97.6%) ・温泉配湯利用料 (71.1%) ・保育料 (95.5%) ・ケーブルテレビ使用料 (98.2%) ・農業集落排水使用料等 (96.8%) ・漁業集落排水使用料等 (94.5%)				目標徴収率 91.0% 83.0% 94.5% 93.0% 94.0% 99.0% 85.0% 97.5% 99.0% 98.0% 98.0%	税務課 関係課

収納率の推移

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		目標値 (H21 年度)
	収納率	前年比	収納率	前年比	収納率	前年比	
市税	86.2	-	85.9	0.3	85.5	0.4	91.0
国民健康保険料	80.3	-	79.7	0.6	79.5	0.2	83.0
水道使用料	92.0	-	92.4	0.4	92.7	0.3	94.5
下水道使用料	88.4	-	87.5	0.9	87.1	0.4	93.0
住宅使用料	88.3	-	87.1	1.2	87.2	0.1	94.0
介護保険料	97.6	-	96.7	0.9	96.2	0.5	99.0
温泉配湯利用料	71.1	-	78.0	7.0	81.2	3.2	85.0
保育料	95.5	-	94.0	1.5	93.4	0.6	97.5
ケーブルテレビ使用料	98.2	-	98.5	0.3	98.3	0.2	99.0
農業集落排水使用料	96.8	-	96.7	0.1	97.1	0.4	98.0
漁業集落排水使用料	94.5	-	96.8	2.3	96.5	0.3	98.0

単位：%

徴収対策本部設置、管理職による夜間徴収の実施、平成 19 年 10 月から県職員による併任徴収などに取り組んでいますが、今後も、少しでも目標値に近づくよう、より一層の収納率向上に努めていきます。

資料 B

1 財政健全化に向けた取り組み

(1) 歳入の確保

No	実施項目	取組概要	年次計画				数値目標等	担当部署	
			事業内容	H18	H19	H20			H21
3-1	財政健全化計画等の策定	国の動向や社会情勢を踏まえ、今後さらに厳しくなる市の財政状況を分析し、見通しを的確に行って、計画的な財政運営を図る。	財政健全化計画の策定と実施					削減目標 2.4% (H21 94.0%)	財政課
			・経常収支比率 (H16 96.4%) ・市債発行の抑制						
			経営健全化計画の策定と実施						水道課

経常収支比率の推移

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	目標値
経常収支比率	96.4	88.2	92.1	94.0
対前年	-	8.2	3.9	

単位：%

平成 18 年度は、普通交付税及び市税を中心とした経常一般財源収入額の減（112,041 千円、0.9%）に対し、定年退職分の退職手当による人件費の大幅な増による経常経費充当一般財源額が 318,402 千円、2.7% 増となったため、前年度に比べ経常収支比率で 3.9 ポイントの増となりました。

平成 19 年度以降はこれまでの定員管理の適正化による職員数の減に伴う職員給の削減効果が着実にあらわれるものの、定年退職者数が今後も 19 人から 25 人程度の高水準で推移するため退職手当の影響が大きく、人件費も高止まりの状態が続くと予想されます。また、地方交付税を中心とした経常一般財源収入額の減に加え、臨時財政対策債の減額など、経常収支比率は今後も厳しい状況が予想されます。

既往年度借入に係る起債償還元利金の公債費が増加するため、今後は新発市債の発行を毎年度の償還元金以内に抑制するなどプライマリーバランス維持、起債残高の削減に努めます。

今後ますますの歳出削減策として、身の丈にあった予算・決算規模に取り組むとともに、市税等収納率の向上による収入確保を着実にを行うこととします。

経常収支比率

経常的一般財源（毎年度恒常的に収入される財源のうち用途を特定されていないもの）に対する、経常的経費に充当された一般財源の割合です。人件費、扶助費、公債費など容易に縮減することが困難な経常的経費に地方税や普通交付金を中心とする経常的一般財源がどれくらい使われているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な指標です。高くなるほど財政構造が硬直化していると言えます。（県内 13 市平均：平成 18 年度 91.8：平成 17 年度 91.7）

資料C

2 効率的・効果的な組織体制の整備

(1) 定員管理の適正化

No	実施項目	取組概要	年次計画				数値目標等	担当部署	
			事業内容	H18	H19	H20			H21
1-1	定員管理の適正化	民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの供給体制整備を図ることにより、職員数の適正化を行う。	定員適正化計画の推進 ('歳出の見直し'で再掲)					H17.4.1 現在 617人 H18.4.1 現在 612人 削減率 8.9% (H17.4.1 ~ H22.4.1)	総務課
			職員数(4月1日現在)	612	602	595	575	H22.4.1 現在 562人	
			退職者数	22	21	35	28	目標削減数 (H18~H21) 50人	
			採用者数	12	14	15	15		
			増減	10	7	20	13		
			多様な雇用形態の活用						総務課

年次別職員数の推移

		合併前年 平成16年	適正化 計画前年 平成17年	定員適正化計画期間				計	削減率	
				集中改革プラン計画期間						
				平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		平成22年	進捗率
計 画	退職者数			7	22	21	35	28	113(106)	8.9 (8.2)
	採用者数			2	12	14	15	15	58(56)	
	増減数			5	10	7	20	13	55(50)	
	職員数			612	602	595	575	562	562	
実 績	退職者数			8	39				47(39)	60.0 (54.0)
	採用者数			2	12				14(12)	
	増減数			6	27				33(27)	
	職員数	641	617	611	584				584	

職員数は各4月1日現在(単位:人、削減率、進捗率は%)
そのため、退職者数は前年度退職者数、採用者数は前年4月2日から当年4月1日までに採用する職員数

計、削減率、進捗率の()内は、集中改革プラン計画期間中の数値

集中改革プラン初年度(平成18年度)は、10人削減の計画に対し、退職者の増加により27人の減となり、進捗率54%となっています。今後も計画前倒しによる適正な定員管理に努めていきます。